

第1 監査の種類

財政援助団体等監査（出資団体監査）

第2 監査の対象

公益財団法人名古屋市文化振興事業団

（事務所所在地：中区栄三丁目18番 1号）

観光文化交流局

第3 監査の着眼点

- 1 会計経理は適正に行われているか
- 2 経費節減の取組みは十分に行われているか
- 3 市の補助金は補助目的に沿って適正に執行されているか
- 4 公の施設の管理に係る事業運営は協定に沿って適正に行われているか

第4 監査の実施内容

1 実施時期

令和 3年 8月 5日から令和 4年 1月26日まで

2 実施方法

今回の監査は、名古屋市監査委員監査基準に基づき、主として令和 2年度（令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日）に執行された公益財団法人名古屋市文化振興事業団（以下「事業団」という。）の出納その他の事務について、書類等突合などを試査により実施し、必要な事項については実査を実施した。

また、事業団に対する財政援助団体等監査に併せて、観光文化交流局所管の事務のうち、事業団に対する事務の執行について、書類等突合などを試査により実施した。

第5 団体の概要

観光文化交流局所管の出資団体である事業団は、名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業を行い、もって個性豊かな魅力ある市民文化の創造に寄与することを目的として、昭和58年 7月に設立された。

事業団の基本財産は 6,000万円であり、そのうち本市の出えん額は 3,000万円である。

主な事業内容は、①文化施設等を活用して、市民が文化芸術に触れる機会と場を提供する事業、②表彰等の実施、活動の場の提供及び相談助言を通じて、芸術家及び文化芸術団体等の創造活動を支援する事業、③文化芸術に関する情報を収集し、市民に提供する事業などである。

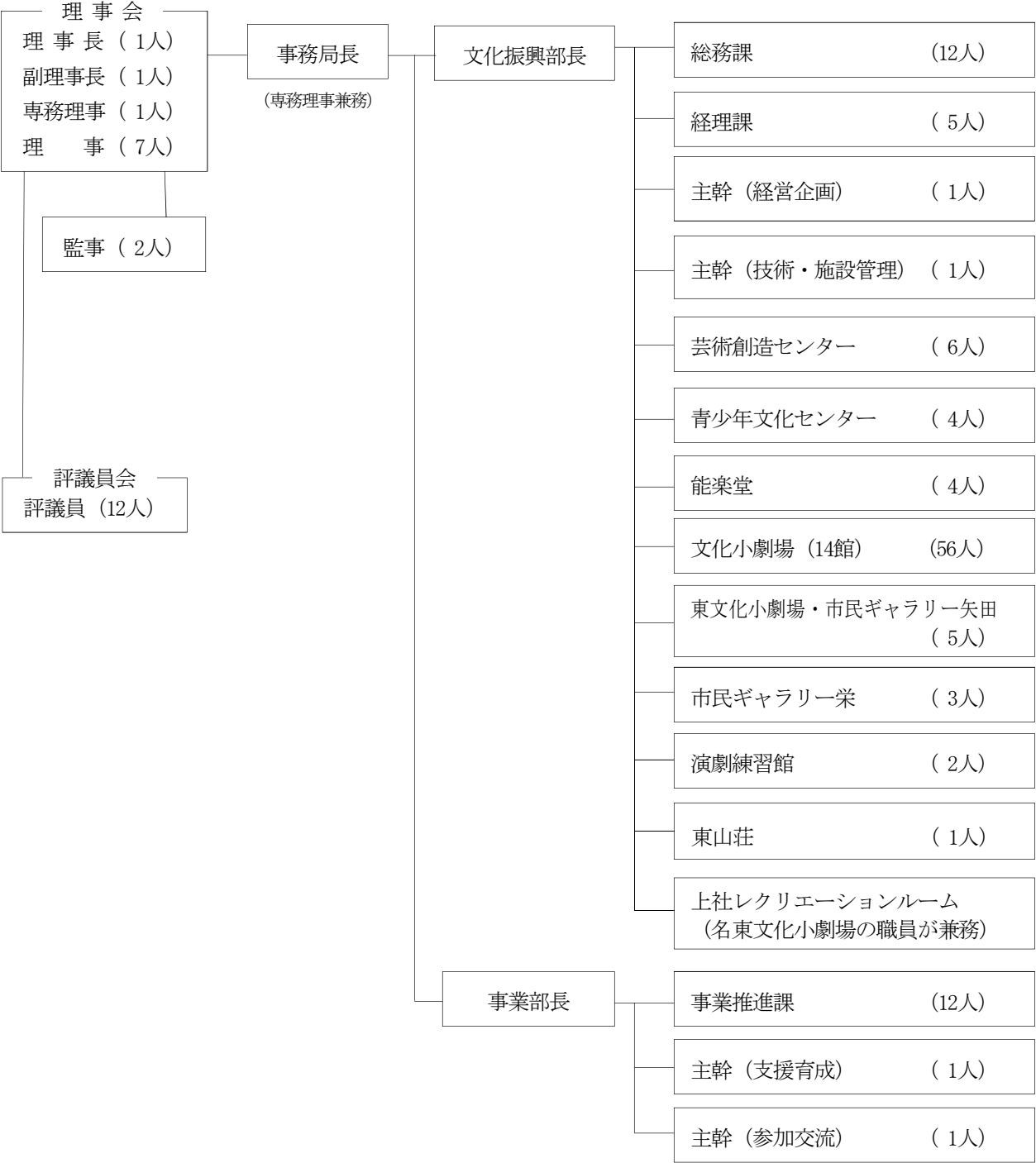
これらの事業を運営するため、評議員会、理事会、監事及び事務局が置かれており、職員数は 116人（専務理事が兼務する事務局長を除く。嘱託員23人を含む。）となっている。機構及び職員配置状況は、次図のとおりである。

また、令和 2年度において、本市は事業団に対して、公の施設である名古屋市芸術創造センター始め22施設の指定管理者に指定（教育委員会事務局所管の名古屋市上社レクリエーションルームを含む。）し、指定管理料12億 9,316万円を支出するとともに、名古屋市民の文化・芸術の振興に資する事業に対する補助金として 1億 9,965万円を交付している。

（注） 文中では万円未満の端数を切り捨て、表中では千円未満の端数を切り捨て、比率は実数により計算し計数ごとに小数点以下第 2位を四捨五入した。したがって、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

機構図

(令和 3年 3月31日現在)



1 事業状況

(1) 文化施設等を活用して、市民が文化芸術に触れる機会と場を提供する事業

文化芸術の振興を図るため、名古屋市から指定管理者として受託している文化施設等を活用して、様々な分野の文化芸術に関する体験事業や鑑賞事業を実施することで、市民が文化芸術に触れる機会と場を提供している。

なお、名古屋市から指定管理者として受託した文化施設の利用率は、第 1表のとおりである。

第 1表 文化施設の利用率

施設名	平成30年度	令和元年度	令和 2年度
	%	%	%
名古屋市芸術創造センター	98.9	88.8	60.7
名古屋能楽堂	73.4	70.5	31.9
名古屋市文化小劇場 (15) (千種・東・北・西・中村・昭和・瑞穂・熱田・中川・港・南・守山・緑・名東・天白)	91.7	83.9	61.7
名古屋市民ギャラリー (2) (栄、矢田)	90.5	83.1	35.9
名古屋市演劇練習館	99.6	98.3	89.5
名古屋市東山荘	69.3	72.1	59.6
名古屋市上社レクリエーションルーム	100.0	100.0	99.0

(注) 利用率＝使用日数／使用可能日数。なお、名古屋市芸術創造センター、名古屋能楽堂及び名古屋市文化小劇場は、ホール・舞台のみの使用日数及び使用可能日数にて利用率を計算した。名古屋市民ギャラリーは各展示室、名古屋市演劇練習館、名古屋市東山荘及び名古屋市上社レクリエーションルームは練習室等の施設ごとの使用日数及び使用可能日数を合計し利用率を計算した。

(2) 表彰等の実施、活動の場の提供及び相談助言を通じて、芸術家及び文化芸術団体等の創造活動を支援する事業

創作や発表などの創造的な活動を行う環境を整備するため、文化芸術を支える芸術家及び文化芸術団体等を対象として、表彰・コンクールを実施するほか、活動の場の提供及び相談助言を通じて、創造的な文化芸術活動を支援している。

(3) 文化芸術に関する情報を収集し、市民に提供する事業

市内を中心として活動する芸術家及び文化芸術団体等の創造活動の状況の調査及び資料収集を行い、それらの情報を情報誌の発行やホームページの運営等の様々なかたちで広く発信することを通して、文化芸術に関する情報を広く市民に提供している。

2 決算状況

令和元年度及び令和 2年度の比較正味財産増減計算書及び比較貸借対照表は、第 2表及び第 3表のとおりである。

第 2表 比較正味財産増減計算書

令和元年度 平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

令和 2年度 令和 2年 4月 1日～令和 3年 3月31日

科目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度 対比
	千円	千円	千円	%
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	380	391	△11	97. 2
特定資産運用益	4, 340	6, 080	△1, 739	71. 4
受取会費	30	45	△15	66. 7
事業収益	1, 660, 694	1, 935, 895	△275, 201	85. 8
受取補助金等	217, 647	226, 897	△9, 250	95. 9
受取負担金	26, 857	20, 914	5, 943	128. 4
受取寄附金	740	637	102	116. 0
雑収益	10, 880	4, 324	6, 556	251. 6
固定資産受贈益	31	36	△4	86. 7
経常収益計	1, 921, 602	2, 195, 221	△273, 619	87. 5
(2) 経常費用				
事業費	2, 015, 193	2, 105, 893	△90, 699	95. 7
管理費	15, 672	24, 257	△8, 585	64. 6
経常費用計	2, 030, 865	2, 130, 150	△99, 285	95. 3
当期経常増減額	△109, 263	65, 070	△174, 334	—
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
過年度損益修正益	—	940	△940	皆減
経常外収益計	—	940	△940	皆減
(2) 経常外費用				
固定資産減損損失	0	—	0	皆増
過年度損益修正損	140	—	140	皆増
経常外費用計	140	—	140	皆増
当期経常外増減額	△140	940	△1, 080	—
当期一般正味財産増減額	△109, 403	66, 011	△175, 415	—
一般正味財産期首残高	1, 309, 535	1, 243, 524	66, 011	105. 3
一般正味財産期末残高	1, 200, 132	1, 309, 535	△109, 403	91. 6
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△416	△434	17	96. 0
当期指定正味財産増減額	△416	△434	17	96. 0
指定正味財産期首残高	77, 434	77, 868	△434	99. 4
指定正味財産期末残高	77, 017	77, 434	△416	99. 5
III 正味財産期末残高	1, 277, 149	1, 386, 970	△109, 820	92. 1

第 3表 比較貸借対照表

令和元年度 令和 2年 3月31日現在
令和 2年度 令和 3年 3月31日現在

科目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度 対比
	千円	千円	千円	%
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	786,801	873,904	△87,103	90.0
未収金	24,960	57,773	△32,812	43.2
有価証券	—	—	—	—
前払金	2,379	1,824	555	130.5
仮払金	△153	△486	332	31.5
流動資産合計	813,988	933,015	△119,027	87.2
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	31	31	—	100
投資有価証券	59,968	59,968	—	100
基本財産合計	60,000	60,000	—	100
(2) 特定資産				
退職給付引当預金	61,826	64,222	△2,396	96.3
退職給付引当投資有価証券	199,930	199,930	—	100
芸術創造賞積立基金	4,806	5,278	△471	91.1
芸術創造賞積立預金	1,513	—	1,513	皆増
芸術創造賞什器備品	203	234	△31	86.7
芸術創造賞授与財産有価証券	299,945	300,000	△54	100.0
アクテノン記念 江崎演劇賞積立基金	7,215	7,601	△385	94.9
アクテノン記念 江崎演劇賞有価証券	5,000	5,000	—	100
体験・鑑賞事業等促進財産有価証券	30,000	30,000	—	100
投資有価証券	300,000	300,000	—	100
特定資産合計	910,441	912,267	△1,825	99.8
(3) その他固定資産				
什器備品	7,541	13,913	△6,371	54.2
投資有価証券	100,311	100,311	—	100
リース資産	2,800	3,786	△986	74.0
その他固定資産合計	110,652	118,010	△7,357	93.8
固定資産合計	1,081,094	1,090,277	△9,183	99.2
資産合計	1,895,082	2,023,293	△128,210	93.7

科目	令和 2年度	令和元年度	比較増△減	前年度 対比
	千円	千円	千円	%
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	206,475	201,012	5,463	102.7
未払法人税等	6,377	7,699	△1,322	82.8
未払消費税	5,572	15,423	△9,850	36.1
前受金	40,667	46,562	△5,895	87.3
1年以内返済リース債務	561	3,901	△3,340	14.4
預り金	36,903	40,496	△3,592	91.1
仮受金	25	59	△33	43.2
賞与引当金	57,350	57,015	334	100.6
流動負債合計	353,933	372,170	△18,237	95.1
2 固定負債				
退職給付引当金	261,756	264,152	△2,396	99.1
長期リース債務	2,243	—	2,243	皆増
固定負債合計	263,999	264,152	△152	99.9
負債合計	617,933	636,322	△18,389	97.1
III 正味財産の部				
1 指定正味財産	77,017	77,434	△416	99.5
(うち基本財産への充当額)	(60,000)	(60,000)	(—)	(100)
(うち特定資産への充当額)	(17,017)	(17,434)	(△416)	(97.6)
2 一般正味財産	1,200,132	1,309,535	△109,403	91.6
(うち特定資産への充当額)	(631,667)	(630,680)	(987)	(100.2)
正味財産合計	1,277,149	1,386,970	△109,820	92.1
負債及び正味財産合計	1,895,082	2,023,293	△128,210	93.7

第6 監査結果

前記第4のとおり監査した限りにおいて、特に指摘すべき事項はなかった。

第7 その他

事業活動の充実及び施設利用率の向上について

新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理施設の利用率が低下し、また、文化・芸術に関する事業を一部中止するなど、事業団を取り巻く環境に大きな変化があった。

こうした状況の中、中止したイベントの代替企画としてインターネット配信や、

活動の場が減少した文化芸術関係者・団体を支援するための事業を実施しているところである。

事業団においては、今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、安定した財政運営のためにも、施設利用率の向上に努めるとともに、時代に即した事業のあり方の検討を進めるなど、さらなる事業活動の充実に取り組まれない。